

平成30年度  
宮古市行政評価委員会評価報告書

平成31年3月  
宮古市行政評価委員会

## 目 次

1	評価の対象	1
2	評価の進め方	1
3	評価の視点	1
4	評価結果	
	（1）施策「防災・危機管理体制の充実」	1
	（2）その他	4
5	資料	
	（1）評価の経過	5
	（2）行政評価委員会の構成	5

## 1 評価の対象

今年度の評価は、宮古市から依頼がありました次の施策について行いました。  
宮古市総合計画後期基本計画に基づく  
基本施策「Ⅲ 安全で快適な生活環境づくり」中  
施策「1 防災・危機管理体制の充実」

## 2 評価の進め方

行政評価委員会では、市の事業担当部局における自己評価結果を参考にする  
とともに、事業担当部局へのヒアリングを通して市の取り組みを把握したうえ  
で、評価を行いました。

## 3 評価の視点

評価にあたっては、「市において現状の把握及び課題の認識が適切になされ  
ているか、施策や事業の目的や目標値は適切か、有効性や効率性など行政の取  
り組みに問題はないか、今後どのような取り組みが必要か」などの視点で検討  
を行いました。

## 4 評価結果

### (1) 施策「防災・危機管理体制の充実」

この施策の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないもの  
と評価します。

目標指標の「防災体制に対する市民満足度」について、指標のひとつとし  
て設定することは否定しません。ただし、災害の発生など状況により点数へ  
の影響が懸念されることから、より具体的な指標として、施設の整備や体制  
の強化を目標のひとつとして設定してはどうかと考えます。

併せて、誰が見ても分かりやすい目標指標を設定していただきたいと考え  
ます。

東日本大震災以降、ハード整備は計画通り順調に推移しています。今後は  
ソフト面の取り組みを充実していただきたいと考えます。

特にこの施策では、防災士の役割が重要であることから防災士養成に関す  
る取り組みについて検討していただきたい。

今回の評価を通して、この施策に関する様々な取り組みが行われているこ  
とを把握しました。しかし、その取り組み内容が市民に伝わっていない部分  
があると感じますので積極的に広報活動を行っていただきたいと考えます。

各基本事業、事務事業に対する評価は以下のとおりです。

## ① 基本事業「防災施設の整備」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないものと評価します。

事務事業「急傾斜地崩壊対策事業負担金」「河川維持管理事業」「浸水常襲対策事業」「避難路整備事業・避難誘導施設整備事業」については、事業内容や事業個所の確認を行いました。これら事業の目的、取り組みの方向性については、問題ないと評価します。

これら事業の成果指標は当該年度の事業進捗率となっています。達成率だけでは具体的な事業量が分からないため、評価が難しいです。指標、目標値の設定について再検討していただきたい。

また、各事業の年度ごとの人件費や総事業費による検証も行っていただきたい。

事務事業「避難路整備事業・避難誘導施設整備事業」は、年度ごとの目標値の設定が最終年度の目標値となっており適当でないことから、再検討が必要であると考えます。また、このペースでは目標達成が厳しいことから、事業のペースアップを図る取り組みを検討していただきたい。

## ② 基本事業「情報伝達体制の整備」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、ハード部分は大分整備されていることから、今後はソフト的な取り組みを重点に検討していただきたい。

事務事業「防災行政無線整備事業」については、具体的な事業内容が川井地区のデジタル化であったことから、全体の取り組み内容を確認しました。基本的に事業の目的、取り組みの方向性については、問題ないものと評価します。

宮古市の防災行政無線のカバー率は100%であり、ハード面の市の対応は手厚いと感じます。

しかし、防災行政無線の放送が聞き取りにくい点が課題です。市では、課題解決のため様々な取り組みを行っています。

放送内容によりサイレンとチャイムを使い分け、また、時間帯や内容により音の高さを変えるなどの工夫がされているということでした。

また、伝文の内容や話し方についても様々な工夫されているようですが、聞き取りやすい放送となるよう更なる研究をお願いしたい。

防災行政無線以外にも防災ラジオによる対応など様々な伝達方法がありますが、PRが不足しています。広報紙等を有効に活用しもっとPRしていただきたい。

防災行政無線では緊急放送以外のお知らせ放送など、種類が多いことから、防災行政無線放送に対する市民の関心が低くなってしまう。必要

な放送だけに絞った方が、市民の関心が高くなるのではないかという意見も出されました。

### ③ 基本事業「防災教育の推進」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないものと評価します。

しかし、初年度から目標指標の目標値を達成していることから目標値の設定が適切であるか疑問です。対象者等から目標値を算定すべきであり、再検討が必要です。

防災意識の向上を図るための現状把握が不足していると感じます。長期的な視点で目標値を設定していただきたい。

防災意識の向上を図るため、養成した防災士による防災学習機会を設定し、広報紙での周知を図りながら実施していただきたいという意見もありました。

市では、これまで集中的に防災士の養成に取り組んだ期間がありました。現在は市としての取り組みは行われていません。市として防災士の養成に取り組んでいただきたい。

事務事業「自主防災組織事務」の自己評価の総合評価は「現状のまま継続」であります。が、「改善しながら継続」が妥当であると評価します。

### ④ 基本事業「地域の防災力の向上」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、現時点では問題ないものと評価します。

防災力の向上のためには、防災士の位置付けが重要であることから、防災士に関する目標指標を設定し取り組んだ方が良いと考えます。

事務事業「総合防災訓練事務」については、目標指標「防災訓練参加者数」の目標値が適切であるか疑問です。ハザードマップ上の避難対象者から目標値を設定した方が良いと考えます。

自己評価の総合評価は「現状のまま継続」であります。が、訓練対象者への参加促進が課題であり、「改善しながら継続」が妥当であると評価します。

### ⑤ 基本事業「被災者救援・救護体制の整備」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、問題ないものと評価します。

しかし、目標指標「食糧等備蓄数量」の目標値の設定が、最大時の保管数を目標値としており、適切ではないと考えます。避難対象者を算定し、真に必要な数量を目標として設定していただきたい。

事務事業「防災資機材等整備事業」の目的、取り組みの方向性については、問題ないものと評価しますが、基本事業と同様に目標指標の目標値の再検討が必要です。

#### ⑥ 基本事業「危機管理体制の整備」

この基本事業の目的、取り組みの方向性については、問題ないものと評価します。

しかし、目標指標「防災会議・国民保護協議会の開催」は、この事業の成果を測る指標としては適切ではありません。適切な目標指標を設定していただきたい。

事務事業「防災会議事務・国民保護事務」についても、基本事業と同様です。

#### (2) その他

基本事業や事務事業の成果が、施策の評価に結び付かない部分があります。取り組みが評価に結び付かないと正しい評価が出来なくなりますので、指標や目標値の見直しが必要です。

各評価表様式について、作成者の負担にならないような様式とするよう工夫が必要です。また、第三者でも容易に理解できるよう、評価表に目標値の設定根拠や実態、実績の詳しい説明を加えるなどの工夫も必要です。

行政評価委員会は、実施要綱に基づき実施されるものですが、本年度の開催状況や委員の出席状況を鑑みると再考の余地があるように思います。

本評価が、効率的で効果的な施策の実現に資するよう、引き続き検討していただきたい。

評価結果については今後の計画策定や取り組みに活かしていただくとともに、評価結果に基づく市の取り組みや検討内容の報告をいただきたい。

## 5 資料

### (1) 評価の経過

回数	開催日	内容
第1回	平成31年1月17日	評価委員会の進め方について 担当部局ヒアリング
第2回	平成31年1月24日	担当部局ヒアリング 評価作業
第3回	平成31年2月14日	評価作業 評価報告書の作成
第4回	平成31年2月28日	評価作業 評価報告書の作成

### (2) 行政評価委員会の構成

氏名	所属等	備考
谷藤 真琴	岩手県立大学宮古短期大学部	委員長
松本 良啓	弁護士	副委員長
鳥居 琢磨	東北税理士会宮古支部	
齋藤 浩司	宮古信用金庫	
渡部 玲子	宮古市社会福祉協議会	
佐々木 修	宮古市校長会	
村上 裕敏	宮古地域自治区	
下澤 昇	田老地域自治区	
高瀬屋 幸子	新里地域自治区	
大洞 健一	川井地区自治区	